

令和2年度自治体PPP/PFI推進センター支援業務 企画募集要領

1 実施趣旨

一般財団法人地域総合整備財団(以下「財団」という。)では、地方自治体におけるPFI事業の円滑な推進に資することを目的に、PFI事業に関心のある地方自治体間の意見交換及び情報交換の場等として、平成14年度に「自治体PPP/PFI推進センター」(以下「推進センター」という。)の前身である「自治体PFI推進センター」を設立している(平成28年度に改称)。

平成29年度からは、PPP手法の1つである「指定管理者制度」及び「外部委託・包括民間委託等」について調査研究を行ってきた「公民連携実務研究会」を推進センターに内含し、「PPP/PFI推進部会」と「公民連携実務研究部会」を設置している。

また、各部会での調査研究結果を、自治体PPP/PFI推進センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)に報告するとともに、全国の自治体に対し公表することとしている。

ついては、推進センターに関する業務を支援し、係る報告書を作成することができる、PPP/PFIに関する調査研究業務に実績のある事業者を募集する。

<参考>自治体PPP/PFI推進センターの活動内容

自治事務次官通知(H12.3.29)抜粋

・・・(財)地域総合整備財団において、PFIアドバイザーの派遣、PFI研修会、民間事業者との意見交換会などを実施し、相談窓口を設置しているので適宜活用を図ること。さらに、同財団において自治体PFI推進センターが設置されているので、地方公共団体の意見交換及び情報の共有の場としてあわせて活用を図ること。

2 業務の内容

- (1) 業務名 令和2年度自治体PPP/PFI推進センター支援業務
- (2) 委託期間 契約締結の日の翌日から令和3年3月12日まで
- (3) 業務目的

国では、経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、1.成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)、PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年度改訂版)(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定)等を踏まえ、官民連携事業の推進を行っているところである。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、「成長戦略フォローアップ」及び「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進することについて言及されている。

本業務は、このような背景を踏まえ、地域の課題解決や活性化に寄与するために、PPP/PFIだけでなく多様な官民連携のあり方に係る情報を広く収集し、その内容を全国に発信することを目的とする。

(4) 業務内容

1) 「令和2年度自治体PPP/PFI推進センター運営委員会」の開催・運営支援

「令和2年度自治体PPP/PFI推進センター運営委員会」の開催・運営にあたって、日程調整、会場設営、進行に関する調整等を行うとともに、運営委員会での論点の設定、議論・検討に必要な資料の作成及び議事録の作成を行う。また、運営委員会の開催・運営に係る旅費交通費、会議費、諸謝金の調整事務及び支出を行う。なお、運営委員会は1回開催する予定である。

【委員会開催イメージ】

5月頃 前年度の調査研究結果の報告及び今年度の推進センターの運営方針について

2) 「PPP/PFI推進部会」に係る調査研究の実施と開催・運営支援

①調査研究の実施

テーマ「PFI事業における地域企業の参画を促進させる取組」

【研究の背景と目的】

厳しい財政状況や人口減少、超高齢化社会の進展の下、各地域において公共施設等を効率的に整備・運営するとともに、新たな事業機会の創出や民間の投資喚起により経済成長していくことが求められる。

平成30年度末時点において、実施方針公表済のPFI事業は740件に達している。特に近年は国の支援策の影響もあり、事業件数は増加傾向であり、平成30年度に実施方針を公表したPFI事業数は73件と過去最多となった。公共施設の整備等においてPFI手法の導入を検討する自治体は着実に増えているものと考えられる。

しかしながら、PFI事業は大手企業でなければ参加することが出来ないといったイメージが先行している傾向があることから、PFI手法導入の際に懸念される課題として地域企業の参画が挙げられる。そのため、自治体は議会や地域に対して、地域経済に対する効果などについて丁寧な説明を行うことが求められている。

かかる状況の下、本調査ではPFI事業に取り組む上での地域企業の役割を整理した上で、PFI事業への地域企業の参画を積極的に推進している自治体及び実際に参画している地域企業を対象に、地域企業の応募を促した要因が何であったのか、地域への理解醸成の取組、地域企業における参画に至るまでの取組について整理することで、PFI事業における地域企業の参画を促進させることを目的とする。

【調査・整理のイメージ】

○調査対象事例の抽出

地域企業がSPCの構成企業となっている又は地域企業が特徴的な参画をしているPFI事例を対象に文献調査等を実施し、ヒアリング調査の対象となる自治体及び地域企業を抽出する。

<抽出対象>

- ・地域企業が SPC の構成企業となっている PFI 事業を実施している自治体及びその地域企業
- ・地域企業が特徴的な参画をしている PFI 事業を実施している自治体及びその地域企業

<文献調査等の内容>

- ・PFI 事業実績
- ・PFI 事業における地域企業等の参画状況
- ・地域企業が応募しやすい環境整備について（審査基準での加点、参画の要件化、民間提案制度の導入など）

○ヒアリング調査の実施

抽出事例について、自治体及び地域企業にヒアリングを実施

<調査内容>

- ・推進にあたって課題となった事項の把握
- ・議会、地域に対する PFI 事業の理解醸成
- ・PFI 事業に参画するために地域企業が実施した取組

○ポイントの整理

全国自治体が PFI 事業実施の際に、地域企業の参画促進の参考資料とできるよう、事例ごとにヒアリングを行った結果から、地域企業が参画しやすい要件、議会や地域の理解醸成、自治体・地域企業が実施した取組などのポイントについて整理する。

② PPP/PFI 推進部会の開催・運営支援

PPP/PFI 推進部会の開催・運営にあたって、日程調整、会場設営、進行に関する調整等を行うとともに、当推進部会での論点の設定、議論・検討に必要な資料の作成及び議事録の作成を行う。また、当推進部会の開催・運営に係る旅費交通費、会議費（お茶、資料印刷など）、諸謝金の調整事務及び支出を行う。なお、当推進部会は 3 回開催する予定である。

③ PPP/PFI 推進部会に係る費用

PPP/PFI 推進部会の開催・運営に係る旅費交通費、会議費（お茶、資料印刷など）、諸謝金の支出を行う。また、ヒアリング調査時に視察料、手土産代などが必要となった場合は原則として応募者の支出とする。

【PPP/PFI 推進部会開催イメージ】

- 第 1 回（ 6 月頃） 今年度の調査研究テーマについて
- 第 2 回（11 月頃） 調査研究の中間報告について
- 第 3 回（ 2 月頃） 調査研究結果のとりまとめについて

3) 「公民連携実務研究部会」に係る調査研究の実施と開催・運営支援

①調査研究の実施

テーマ「公民連携による地域食豊かな地域資源活用のあり方」

【研究の背景と目的】

地方自治体と民間事業者の連携のあり方について、令和元年度は「地域的・社会的課題の解決に向けた民間組織との公民連携の取組み」というテーマで調査を行った。自治体と比較的小さな民間組織が、どのような経緯で連携し、地域課題の解決のために何が必要となるのかを考察してきた。調査事例の中では、地域課題解決に必要な要素として共有化されたビジョン、活用可能な内部資源、公民双方が強みを発揮できる環境、多様な資金が抽出された。令和2年度は内部資源の中でも、特に「食」という地域資源と人材に着目したい。

地方に山積するさまざまな地域課題の代表例として、地方に存在する小さな自治体が、少子高齢化に伴う人口減少に直面し、産業が衰退してしまっているというものが挙げられる。

これまで多くの自治体が地域資源を利用した産業振興に取り組んできたが、十分に地域課題が解決されてきたとは言い難い。しかし逆に考えれば、地方にはそれぞれ特色ある地域資源があるとも言える。地域資源の中でも「食（関係産業）」は小さな自治体においても従事者が比較的多く、食（関連産業）を中心とした取組みはどのような自治体でも実行することが可能であると考えられる。

以上のことから、令和2年度公民連携実務研究部会では、公民連携により地域資源（食）を見直し、人材育成・活用をすることで、食を中心とする地域産業増収や関係人口増加などの経済的効果を得られている事例を抽出し、ポイントを整理する。

【調査・整理のイメージ】

○調査対象事例の抽出

- ・ 公民連携することにより現在（または過去）の地域資源（食）を新たな発想で見直し、人材を育成・活用することで、食を中心とする地域産業増収や関係人口増加等の経済効果が図られている取組みを対象に文献調査等を実施し、調査対象事例を抽出する。

<抽出対象>

- ・ 食（地域資源）を利用した取組みを抽出
- ・ 自治体と民間事業者が連携している
- ・ 地域産業の増収が図られている
- ・ 関係人口などの増加がみられる

○ヒアリング調査の実施

- ・ 選定事例について、自治体や民間事業者等にヒアリングを実施する。
（背景・経緯、事業概要、事業によるメリット・課題 等）

○ポイントの整理

- ・全国自治体が地域振興の参考資料とできるよう、公民連携の観点から活用している地域資源、人材育成・活用方法、自治体と民間事業者の役割など取組みのポイントを整理する。

②公民連携実務研究部会の開催・運営支援

公民連携実務研究部会の開催・運営にあたって、日程調整、会場設営、進行に関する調整等を行うとともに、当研究部会での論点の設定、議論・検討に必要な資料の作成及び議事録の作成を行う。なお、当研究部会は3回開催する予定である。

③公民連携実務研究部会に係る費用

公民連携実務研究部会の開催・運営に係る旅費交通費、会議費（お茶、資料印刷など）、諸謝金の支出を行う。また、ヒアリング調査時に視察料、手土産代などが必要となった場合は原則として応募者の支出とする。

【公民連携実務研究部会開催イメージ】

- 第1回（6月頃） 今年度の調査研究テーマについて
- 第2回（11月頃） 調査研究の中間報告について
- 第3回（2月頃） 調査研究結果のとりまとめについて

4) 「公民連携ポータルサイト（推進センターHP）」の運営支援

「公民連携ポータルサイト（推進センターHP）」の「ニュース」及び「PFI情報」の更新を行う。

また、PFIハンドブックの更新を行い、市町村が「公民連携ポータルサイト（推進センターHP）」で閲覧し活用できるようなコンテンツを作成する。

5) 「PFI相談窓口」の運営支援

「PFI相談窓口」に寄せられた相談に対し、相談内容の整理を行うとともに、財団が求めた場合は回答案を作成する。

6) 「成果報告書」の取りまとめ

両部会での調査研究結果を整理した「PFI事業における地域企業の参画を促進させる取組報告書」及び「公民連携による地域食豊かな地域資源活用のあり方報告書」（以下「成果報告書」という。）を作成する。

（それぞれの部会で実施した調査研究の内容、課題、論点、まとめの整理など）

【留意事項】

- 委員の人数については、以下のとおりを想定している。
 - ・自治体PPP/PFI推進センター運営委員会委員 14名程度

- ・ P P P / P F I 推進部会 10 名程度
- ・ 公民連携実務研究部会 10 名程度 合計 34 名程度
- 推進センター運営委員会及び両部会は、原則、財団会議室にて開催する。
- 5)「P F I 相談窓口」に寄せられた相談のうち、P P P / P F I を活用した事業等専門的な内容の場合に回答書の作成を行う（年間 10 回程度を想定）。
- 「成果報告書」の印刷部数は部会ごとに 70 部（A4 判、単色（一部カラー）刷製本）とし、上記内容を記録した電子データを提出すること。

3 提案限度価格

15,840,000 円（税込み）

4 応募資格

- (1) 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県のいずれかに事務所を有していること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項(同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。)の規定に該当しないこと。
- (3) 官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）を受けている期間に該当しない者であること。なお、官庁からの指名停止等を受けているのが、会社（法人）の本店・支店・営業所等のいずれであっても応募資格はない。
- (4) 本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有すること。

5 企画提案書等の提出

- (1) 受付期間
令和 2 年 3 月 24 日(火)～令和 2 年 4 月 13 日(月) ※当日必着
持参の場合は、午後 5 時必着
- (2) 提出書類
次の書類を各 1 部提出すること。
 - 1) 業務実績一覧
 - 2) 担当者経験一覧
 - 3) 会社概要（会社パンフレット代用可）
 - 4) 企画提案書（様式自由）
 - 5) 業務従事者動員計画（様式自由）
 - 6) 見積書（様式自由、算出根拠を記載すること）
- (3) 応募方法
持参又は簡易書留で郵送すること。（電子メール、ファックスは不可）
- (4) 提出先及び問い合わせ先
一般財団法人地域総合整備財団 開発振興部開発振興課 山本、竹田
〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12 階

Tel: 03-3263-5758

E-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

6 選考方法

(1) 選考

財団開発振興部開発振興課で選考を行う。

(2) 選考基準

以下の基準により、審査を行い、その総合得点が最も高い者を委託者として決定する。
(カッコ内は得点の配分)

1) 企画提案内容が本事業の目的に合致していること。(計 30 点)

企画提案内容が的確で、訴求力のある企画案を提示できているかを審査する。

- ①当該事業の目的を適切に把握しており、各部会における調査研究テーマに対する問題意識が当該事業と合致する。(10 点)
- ②「運営委員会」「各部会」の進め方について適切かつ具体的な考えが示されている。(10 点)
- ③作業内容とスケジュールが適切である。(10 点)

2) 本事業の実施に十分な能力及び体制を有すること。(計 30 点)

過去に類似の事業を実施した実績があり、本事業に関する専門性を有するか、また、開発振興部開発振興課との連絡調整や打ち合わせなどに適切に対応できるかを審査する。

- ①担当者が各部会の調査研究テーマに関する十分な専門性を有している。(10 点)
- ②担当者が類似事業に関する十分な実績を有している。(10 点)
- ③業務を確実、円滑に実施するための実施体制、連携体制を有している。(10 点)

3) 見積価格が適正であること。(30 点)

見積りの内容が的確であり、提案限度価格の範囲内で見積りが行われているかを審査する。見積価格に関する審査は、最低価格を満点(30 点)とし、2 位以下の者の得点は 1 位の見積価格との比率により算出する。なお、得点は、小数点第 1 位までを求める。

$$\boxed{\text{見積価格の得点} = 30 \text{ 点} \times (\text{提案者のうち最低価格} / \text{当該者の見積価格})}$$

4) その他特に優れた点があること。(10 点)

その他、特に加算すべき優れた内容が認められること。

(3) 選考結果の公表

1) 時期

令和 2 年 4 月下旬

2) 方法

応募者全員に文書で通知する。

7 企画提案に係るその他事項

- (1) 企画提案に要する費用の負担
応募者負担とする。
- (2) 応募書類の返却の可否
返却しない。応募者は、あらかじめ提出書類の写しを保管すること。
- (3) 成果品の帰属
一般財団法人地域総合整備財団